

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

上場会社名 セントケア株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2374 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.saint-care.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村上美晴
 問合せ責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 関根竜哉 TEL (03) 3538-2943
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開始日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,792	(13.8)	467	(△22.7)	481	(△16.0)
16年3月期	10,359	(13.1)	605	(57.9)	573	(52.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	219 (△19.0)	9,153 61	9,127 34	8.6	10.5	4.1
16年3月期	270 (77.0)	12,158 69	12,135 04	13.4	14.1	5.5

- (注) 1 期中平均株式数 17年3月期 23,959.23株 16年3月期 22,271.43株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。
 4 16年3月期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	2,400	00	0	00	57	26.2	2.2
16年3月期	2,400	00	0	00	57	19.7	2.3

- (注) 1 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円 JASDAQ上場記念配当 400円
 2 平成15年8月2日付をもって、1:3の株式分割を行っております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,572	2,640	57.7	110,191 12
16年3月期	4,639	2,472	53.3	103,207 13

- (注) 1 期末発行済株式数 17年3月期 23,959.19株 16年3月期 23,959.95株
 2 期末自己株式数 17年3月期 0.76株 16年3月期 一株
 3 平成15年8月2日付をもって、1:3の株式分割を行っております。

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,448	175	61	0	00	—	—
通期	13,540	617	281	—	—	2,400	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11,757円24銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および預金			1,749,603		1,096,348	△ 653,254
2 売掛金	※ 5		1,382,892		1,451,511	68,618
3 商品			7,440		5,379	△ 2,060
4 原材料			5,883		5,307	△ 576
5 未成工事支出金			4,329		4,398	69
6 貯蔵品			4,656		5,992	1,336
7 前払費用			115,699		124,554	8,855
8 繰延税金資産			63,694		37,544	△ 26,149
9 その他			47,352		19,781	△ 27,571
10 貸倒引当金			△11,958		△ 4,974	6,984
流動資産合計			3,369,592	72.6	2,745,843	60.1
△ 623,748						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1		107,849		286,525	
減価償却累計額		△ 48,391	59,458	△ 68,018	218,507	159,049
(2) 車両運搬具			202,991		187,157	
減価償却累計額		△190,655	12,336	△ 176,997	10,159	△ 2,177
(3) 器具備品			108,083		136,346	
減価償却累計額		△ 47,621	60,462	△ 69,085	67,261	6,798
(4) 土地	※ 1		52,600		52,600	—
(5) 建設仮勘定			—		5,250	5,250
有形固定資産合計			184,857	4.0	353,778	7.7
△ 168,920						
2 無形固定資産						
(1) 営業権			—		136,640	136,640
(2) 商標権			220		189	△ 30
(3) ソフトウェア			141,731		107,576	△ 34,154
(4) その他			9,619		9,619	—
無形固定資産合計			151,570	3.3	254,025	5.6
△ 102,454						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		92,348		138,701		46,353
(2) 関係会社株式		93,187		170,187		77,000
(3) 出資金		1,410		0		△ 1,410
(4) 長期貸付金		2,254		2,030		△ 224
(5) 関係会社長期貸付金		—		4,329		4,329
(6) 長期前払費用		290,977		258,529		△ 32,448
(7) 繰延税金資産		63,466		74,687		11,220
(8) 差入保証金		332,572		489,080		156,508
(9) 保険積立金		51,606		64,166		12,559
(10) その他		7,425		18,764		11,338
(11) 貸倒引当金		△ 2,254		△ 2,030		224
投資その他の資産合計		932,995	20.1	1,218,446	26.6	285,451
固定資産合計		1,269,423	27.4	1,826,250	39.9	556,827
資産合計		4,639,015	100.0	4,572,094	100.0	△ 66,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		291,398		318,690		27,292
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	151,996		83,353		△ 68,643
3 一年以内に償還期限 の到来する社債		100,000		100,000		—
4 未払金		512,789		627,928		115,139
5 未払費用		10,577		4,947		△ 5,629
6 未払法人税等		274,173		177,458		△ 96,715
7 未払消費税等		16,616		17,460		844
8 前受金		9,300		7,835		△ 1,464
9 預り金		35,071		25,744		△ 9,327
10 賞与引当金		75,556		32,126		△ 43,430
11 その他		—		459		459
流動負債合計		1,477,479	31.9	1,396,004	30.6	△ 81,475
II 固定負債						
1 社債		400,000		300,000		△ 100,000
2 長期借入金	※1	115,353		32,000		△ 83,353
3 退職給付引当金		116,828		142,544		25,716
4 役員退職慰労引当金		53,048		57,884		4,836
5 長期未払金		2,079		611		△ 1,467
6 その他		1,390		2,960		1,570
固定負債合計		688,698	14.8	536,000	11.7	△ 152,698
負債合計		2,166,178	46.7	1,932,004	42.3	△ 234,173

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,009,375	21.8	1,009,375	22.1	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			841,325		841,325		—
資本剰余金合計			841,325	18.1	841,325	18.4	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			13,450		13,450		—
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		292,000	292,000		492,000	492,000	200,000
3 当期末処分利益			298,244		260,054		△ 38,190
利益剰余金合計			603,694	13.0	765,504	16.7	161,809
IV その他有価証券評価差額金			18,442	0.4	24,286	0.5	5,844
V 自己株式	※4		—	—	△ 401	△ 0.0	△ 401
資本合計			2,472,837	53.3	2,640,089	57.7	167,252
負債資本合計			4,639,015	100.0	4,572,094	100.0	△ 66,920

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 介護サービス事業売上高		9,535,979		10,778,567		
2 住宅リフォーム事業 売上高		823,823		979,480		
3 その他事業売上		—	10,359,803	34,000	11,792,047	1,432,244
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 介護サービス事業 売上原価		7,690,955		9,037,667		
2 住宅リフォーム事業 売上原価		781,321		918,286		
3 その他事業売上原価		—	8,472,277	6,304	9,962,259	1,489,981
			81.8		84.5	
売上総利益			1,887,526		1,829,788	△ 57,737
			18.2		15.5	
III 販売費および一般管理費	※1		1,282,467		1,361,842	79,375
			12.4		11.5	
営業利益			605,059		467,946	△ 137,112
			5.8		4.0	
IV 営業外収益						
1 受取利息		563		539		
2 受取配当金		1,335		3,351		
3 受取保険金		6,424		11,214		
4 販売手数料		8,197		11,153		
5 諸手数料		4,048		—		
6 雑収入		3,559	24,128	4,216	30,475	6,347
			0.2		0.3	
V 営業外費用						
1 支払利息		7,180		6,404		
2 社債利息		4,090		4,083		
3 新株発行費		32,358		—		
4 保証金償却		—		1,822		
5 支払保証料		—		1,689		
6 為替差損		6,767		87		
7 雑損失		5,014	55,410	2,495	16,582	△ 38,827
			0.5		0.2	
経常利益			573,777		481,839	△ 91,937
			5.5		4.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	48		706		
2 投資有価証券売却益	※3	23,525		—		
3 貸倒引当金戻入益		—	23,574	3,433	4,140	0.0
△ 19,434						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	116		75		
2 固定資産除却損	※5	2,939		693		
3 投資有価証券評価損	※6	2,692	5,748	—	769	0.0
△ 4,979						
税引前当期純利益			591,603		485,210	4.1
△ 106,392						
法人税、住民税 および事業税		368,522		254,978		
法人税等調整額		△ 47,710	320,811	10,917	265,896	2.2
△ 54,914						
当期純利益			270,791		219,313	1.9
△ 51,477						
前期繰越利益			27,453		40,740	
13,287						
当期未処分利益			298,244		260,054	
△ 38,190						

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期未処分利益			298,244		260,054	△38,190
II 利益処分額						
1 配当金		57,503		57,502		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000	257,503	150,000	207,502	△50,001
III 次期繰越利益			40,740		52,552	11,811

継続企業の前提

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく低価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 4～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上しており、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>保証金償却および支払保証料は営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用雑損失に1,941千円、1,703千円それぞれ含まれております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が32,563千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が32,563千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物	10,760千円	土地	52,600千円	計	63,360千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	40,000千円	計	60,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,850千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 80,000千円</p> <p>(2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 100,000千円</p>	建物	10,250千円	土地	52,600千円	計	62,850千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	20,000千円	計	40,000千円
建物	10,760千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,360千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	40,000千円																								
計	60,000千円																								
建物	10,250千円																								
土地	52,600千円																								
計	62,850千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	20,000千円																								
計	40,000千円																								
<p>※3 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,959.95</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	81,000	株	発行済株式総数	普通株式	23,959.95	株	<p>※3 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,959.95</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	81,000	株	発行済株式総数	普通株式	23,959.95	株								
授権株式数	普通株式	81,000	株																						
発行済株式総数	普通株式	23,959.95	株																						
授権株式数	普通株式	81,000	株																						
発行済株式総数	普通株式	23,959.95	株																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0.76株</td> </tr> </table>	普通株式	0.76株																						
普通株式	0.76株																								
<p>※5 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	375,000千円	<p>※5 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	505,000千円																				
売掛金	375,000千円																								
売掛金	505,000千円																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,442千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,286千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,199千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">266,918千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,714千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">109,026千円</td></tr> <tr><td>支払ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">82,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,985千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">70,543千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,973千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,272千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">23,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,525千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,852千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">641千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,939千円</td></tr> </table> <p>※6 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非上場株式(店頭売買株式を除く)</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> </table>	役員報酬	82,199千円	従業員給与手当	266,918千円	賞与引当金繰入額	6,272千円	退職給付費用	7,344千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円	地代家賃	109,026千円	支払ロイヤリティー	82,671千円	減価償却費	6,985千円	長期前払費用償却	70,543千円	旅費交通費	75,973千円	支払手数料	69,911千円	貸倒引当金繰入額	3,272千円	器具備品	48千円	計	48千円	その他有価証券		株式	23,525千円	計	23,525千円	器具備品	116千円	計	116千円	建物	1,852千円	車両運搬具	641千円	器具備品	445千円	計	2,939千円	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円	計	2,692千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,635千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">282,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,718千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,625千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,836千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">95,144千円</td></tr> <tr><td>支払ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">70,153千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,355千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">92,989千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">82,069千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,876千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">81,814千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">561千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> </table> <p>※6</p>	役員報酬	86,635千円	従業員給与手当	282,682千円	賞与引当金繰入額	2,718千円	退職給付費用	8,625千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,836千円	地代家賃	95,144千円	支払ロイヤリティー	70,153千円	減価償却費	6,355千円	長期前払費用償却	92,989千円	旅費交通費	82,069千円	支払手数料	52,876千円	無形固定資産償却	81,814千円	車両運搬具	706千円	計	706千円	器具備品	75千円	計	75千円	車両運搬具	561千円	器具備品	132千円	計	693千円
役員報酬	82,199千円																																																																																								
従業員給与手当	266,918千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	6,272千円																																																																																								
退職給付費用	7,344千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円																																																																																								
地代家賃	109,026千円																																																																																								
支払ロイヤリティー	82,671千円																																																																																								
減価償却費	6,985千円																																																																																								
長期前払費用償却	70,543千円																																																																																								
旅費交通費	75,973千円																																																																																								
支払手数料	69,911千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,272千円																																																																																								
器具備品	48千円																																																																																								
計	48千円																																																																																								
その他有価証券																																																																																									
株式	23,525千円																																																																																								
計	23,525千円																																																																																								
器具備品	116千円																																																																																								
計	116千円																																																																																								
建物	1,852千円																																																																																								
車両運搬具	641千円																																																																																								
器具備品	445千円																																																																																								
計	2,939千円																																																																																								
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円																																																																																								
計	2,692千円																																																																																								
役員報酬	86,635千円																																																																																								
従業員給与手当	282,682千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	2,718千円																																																																																								
退職給付費用	8,625千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,836千円																																																																																								
地代家賃	95,144千円																																																																																								
支払ロイヤリティー	70,153千円																																																																																								
減価償却費	6,355千円																																																																																								
長期前払費用償却	92,989千円																																																																																								
旅費交通費	82,069千円																																																																																								
支払手数料	52,876千円																																																																																								
無形固定資産償却	81,814千円																																																																																								
車両運搬具	706千円																																																																																								
計	706千円																																																																																								
器具備品	75千円																																																																																								
計	75千円																																																																																								
車両運搬具	561千円																																																																																								
器具備品	132千円																																																																																								
計	693千円																																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	226,318	91,205	135,112	建物	47,000	391	46,608
器具備品	94,678	27,128	67,550	車両運搬具	191,756	81,846	109,909
ソフトウェア	15,188	8,948	6,240	器具備品	108,106	44,743	63,363
合計	336,186	127,282	208,903	ソフトウェア	15,188	11,895	3,293
				合計	362,051	138,876	223,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 85,737千円				1年内 105,370千円			
1年超 127,588千円				1年超 151,600千円			
合計 213,326千円				合計 256,971千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 92,220千円				支払リース料 81,290千円			
減価償却費相当額 86,459千円				減価償却費相当額 75,142千円			
支払利息相当額 5,478千円				支払利息相当額 4,849千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,491千円				1年内 3,854千円			
1年超 3,664千円				1年超 744千円			
合計 6,155千円				合計 4,598千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">30,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,694千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,774千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,466千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	5,321千円	未払費用否認	3,977千円	未払事業所税否認	3,308千円	未払事業税否認	20,335千円	賞与引当金超過額	30,751千円	繰延税金資産計	63,694千円	退職給付引当金	45,500千円	役員退職慰労引当金	21,590千円	減価償却費超過額	4,774千円	その他有価証券評価差額金	△12,658千円	その他	4,259千円	繰延税金資産計	63,466千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">1,682千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">13,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,544千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,991千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,558千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">8,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,669千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,687千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	2,370千円	未払費用否認	1,682千円	未払事業所税否認	4,103千円	未払事業税否認	15,172千円	賞与引当金超過額	13,075千円	その他	1,139千円	繰延税金資産計	37,544千円	退職給付引当金	56,991千円	役員退職慰労引当金	23,558千円	減価償却費超過額	8,057千円	その他有価証券評価差額金	△16,669千円	その他	2,748千円	繰延税金資産計	74,687千円
貸倒引当金超過額	5,321千円																																																		
未払費用否認	3,977千円																																																		
未払事業所税否認	3,308千円																																																		
未払事業税否認	20,335千円																																																		
賞与引当金超過額	30,751千円																																																		
繰延税金資産計	63,694千円																																																		
退職給付引当金	45,500千円																																																		
役員退職慰労引当金	21,590千円																																																		
減価償却費超過額	4,774千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,658千円																																																		
その他	4,259千円																																																		
繰延税金資産計	63,466千円																																																		
貸倒引当金超過額	2,370千円																																																		
未払費用否認	1,682千円																																																		
未払事業所税否認	4,103千円																																																		
未払事業税否認	15,172千円																																																		
賞与引当金超過額	13,075千円																																																		
その他	1,139千円																																																		
繰延税金資産計	37,544千円																																																		
退職給付引当金	56,991千円																																																		
役員退職慰労引当金	23,558千円																																																		
減価償却費超過額	8,057千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△16,669千円																																																		
その他	2,748千円																																																		
繰延税金資産計	74,687千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	8.1	留保金課税	3.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	12.5	留保金課税	1.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8																				
法定実効税率	42.1%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																		
住民税均等割等	8.1																																																		
留保金課税	3.1																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
住民税均等割等	12.5																																																		
留保金課税	1.7																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8																																																		
<p>3 東京都条例の一部を改正する条例（平成15年東京都条例第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から40.7%に変更されました。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	103,207円13銭	110,191円12銭
1株当たり当期純利益金額	12,158円69銭	9,153円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,135円04銭	9,127円34銭
	<p>当社は、平成15年8月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,084.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 7,300.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、前事業年度においては非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	270,791	219,313
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,791	219,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,271.43	23,959.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳		
ストックオプション(株)	43.41	68.95

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>1 「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に関する営業譲受けについて</p> <p>平成16年4月13日開催の取締役会決議に基づき、破産者中田建設工業株式会社(破産管財人 弁護士 野村太爾)の運営する「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に対する応募を行いました。その結果、当社と営業譲渡契約を締結することとなり、平成16年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月1日を譲渡日とする営業譲渡契約を平成16年5月17日付で締結いたしました。</p> <p>なお取得金額の総額は241,000千円(このうち営業権は151,000千円)であります。</p> <p>2 重要な子会社の設立</p> <p>平成16年5月17日開催の取締役会において調剤薬局の経営およびそのフランチャイズ展開を目的として、子会社設立を決議し、平成16年6月17日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商 号 メディスンショップ・ジャパン株式会社 本 店 東京都中央区日本橋二丁目9番4号 事業目的 調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開</p> <p>代 表 者 西村 弘美男 (当社従業員) 村上 美晴 (当社代表取締役)</p> <p>資 本 金 1億円 取得する株式の数 1,540株 取得価額 77,000千円</p> <p>株主構成</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">セントケア株式会社</td> <td style="text-align: right;">77.00%</td> </tr> <tr> <td>イムノエイト株式会社</td> <td style="text-align: right;">12.00%</td> </tr> <tr> <td>Medicine Shoppe International, Inc.</td> <td style="text-align: right;">8.25%</td> </tr> <tr> <td>西村 弘美男</td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> </table> <p>3 Medicine Shoppe International, Inc.とのマスターフランチャイズ契約締結</p> <p>平成16年5月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて米国のMedicine Shoppe International, Inc.との間でマスターフランチャイズ契約(マスターライセンス料 600千ドル)を締結いたしました。</p> <p>これは調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的とするものであります。同契約にかかる権利・義務一切を、平成16年6月30日に新たに設立した子会社、「メディスンショップ・ジャパン株式会社」へ譲渡する予定となっております。</p>	セントケア株式会社	77.00%	イムノエイト株式会社	12.00%	Medicine Shoppe International, Inc.	8.25%	西村 弘美男	2.75%	<p>1 株式会社ジャパンケアサービスとの経営統合の見送りについて</p> <p>当社と株式会社ジャパンケアサービスは平成17年2月28日の基本合意以来、平成17年10月に予定しておりました経営統合に向け、協議を重ねてきましたが、平成17年5月2日開催の取締役会決議に基づき、本統合を見送ることとし、両社合意いたしました。</p>
セントケア株式会社	77.00%								
イムノエイト株式会社	12.00%								
Medicine Shoppe International, Inc.	8.25%								
西村 弘美男	2.75%								

7. 役員の変動

- (1) 【代表者の変動】
該当事項はありません。
- (2) 【その他の役員の変動】
該当事項はありません。